令和元年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和元年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類，その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和2年7月21日から同月31日まで

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり，審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

(1) 歳入の計数は正しいか

(2) 収入未済額の有無

(3) 不納欠損処分の処理は適正か

(4) 前年度決算額等と比較して著しい増減はあったか

2 歳出

(1) 歳出の計数は正しいか

(2) 流用，予備費充用の事務処理は適正か

(3) 繰越の理由及び手続は適正か

3 財産

(1) 備品台帳は正確に記録されているか

(2) 基金の運用状況は適正か

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し，審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作

成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、一部の軽微な事項を除き、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

本市における令和元年度予算については、事務事業の見直しに取り組む一方で、優先課題に重点をおいた財源配分を行いながら、基金の活用をできる限り抑えた予算編成とされていた。

今年度は、継続的に進められている学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業、汚泥再生処理センター整備事業など大規模な施設更新事業が実施された。

今後、公共施設・インフラの老朽化対策への支出や少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急速な悪化及び緊急経済対策等によって、市税等の減収が見込まれることから、行財政運営に当たっては、限られた財源のもとで、国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図られたい。

決算内容及び予算の執行状況を考察すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は879億1,179万円、歳出決算額は853億5744万円で、前年度に比べ歳入で1%の増加、歳出で0.5%の増加となっている。

実質収支額は、一般会計においては14億1,145万円、特別会計においては4億6,834万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

(1) 財政状況について

令和元年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ1.4ポイント低下し、88.4%となっている。3年連続で低下しており、改善の傾向がみられるといえる。しかしながら、経常収支比率が80%を超

えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、もって財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ1.3ポイント低下し、4.8%となっている。昨年度に引き続き低下しており、やや改善の傾向がみられる。

また、将来負担比率については、前年度に比べ16.5ポイント低下し、53.1%となっている。昨年度に引き続き低下しており、改善の傾向がみられる。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえるものの、一方では、令和元年度末の市債（水道事業会計債は含まない。）の残高が928億217万円となっている。前年度末の残高941億1,570万円に比べ約1.4%の減少となつてはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

（2）市税等収入未済額の早期解消について

令和元年度の市税等収入未済額を見ると、市税は9億7,340万円で、前年度に比べ約15.4%減少し、平成22年度から10年連続の減少となっている。国民健康保険税は11億2,888万円で、前年度に比べ約14.7%減少し、平成23年度から9年連続の減少となっている。その要因の一つとしては、不納欠損処分が挙げられる。不納欠損処分については、税負担の公平性の観点からも、適時かつ厳正に行われるべきものであることから、納税者の実態を十分把握し、安易な不納欠損措置をすることのないよう引き続き適正な取扱いに努められたい。

なお、令和元年度の収入率（徴収率）は、市税については95.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、平成21年度から11年連続の上昇となっている。国民健康保険税については71.0%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、平成23年度から9年連続の上昇となっている。収入率の向上に向けた取組については一定の効果がみられるところであるが、今後も市民の税負担の公平性が損なわれないよう、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

（3）予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、もって徹底したコストの削減に努められたい。

(4) 債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、個別事案としてではなく全体を通じた債権管理の在り方を検討しているとのことであるが、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で、公共施設跡地については公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

(5) 業務委託，工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努められたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は32となっている。いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

一部の事務において、支出の漏れ、過年度分の支払い、執行の予定があるにもかかわらず、減額補正を行う等の不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象

をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第7 決算の概要

- (注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。
- (注2) 以下に掲載している各表中の比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- (注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	55,827,696	54,303,054	52,237,573	2,065,481
特 別 会 計	34,726,188	33,608,741	33,119,864	488,877
決 算 総 額	90,553,884	87,911,795	85,357,437	2,554,358

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金 5,187,881 千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	54,302,753	47,049,993	7,252,760
特 別 会 計	28,421,161	33,119,563	△ 4,698,402
決 算 総 額	82,723,914	80,169,556	2,554,358

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で 1,241,313 千円 (1.5%) の増加と、歳出額で 867,270 千円 (1.1%) の増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C-D)	単年度 収支
一般会計	54,303,054	52,237,573	2,065,481	654,034	1,411,447	△ 337,670
特別会計	33,608,741	33,119,864	488,877	20,536	468,341	191,779
内 訳	公共用地 先行取得事業	574,807	574,807	0	0	0
	駐車場事業	138,866	135,063	3,803	0	3,803
	国民健康保険	15,100,118	14,955,588	144,530	0	144,530
	後期高齢者 医療	1,767,673	1,765,075	2,598	0	2,598
	介護保険	11,395,524	11,281,790	113,734	0	113,734
	下水道事業	4,515,501	4,291,872	223,629	20,536	203,093
	農業集落排水 事業	116,252	115,669	583	0	583
計	87,911,795	85,357,437	2,554,358	674,570	1,879,788	△ 145,891

形式収支は、2,554,358千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源674,570千円を控除した実質収支は、1,879,788千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支2,025,679千円を差引きした単年度収支は、145,891千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	55,827,696	55,823,487	54,303,054	△ 1,524,642	97.3	97.3
特 別 会 計	34,726,188	35,502,048	33,608,741	△ 1,117,446	96.8	94.7
計	90,553,884	91,325,535	87,911,795	△ 2,642,090	97.1	96.3

歳入決算額は、予算現額 90,553,884 千円に対し 2,642,090 千円の減収で、収入割合は、97.1%（前年度 97.6%）となっている。

また、調定額 91,325,535 千円に対する収入割合は、96.3%（前年度 96.0%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	55,827,696	52,237,573	2,369,035	1,221,088	93.6
特 別 会 計	34,726,188	33,119,864	504,330	1,101,994	95.4
計	90,553,884	85,357,437	2,873,365	2,323,082	94.3

歳出決算額は、予算現額 90,553,884 千円に対し 94.3%（前年度 95.1%）の執行率で 2,873,365 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、2,323,082 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	54,303,054	52,786,423
歳 出 総 額	52,237,573	50,889,767
歳入歳出差引額	2,065,481	1,896,656
翌年度へ繰り越すべき財源	654,034	147,539
実 質 収 支 額	1,411,447	1,749,117
単 年 度 収 支 額	△ 337,670	491,959

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,065,481千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源654,034千円を控除した実質収支額は、1,411,447千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、337,670千円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、54,303,054千円で、前年度に比べ1,516,631千円（2.9%）増加しており、収入割合は、予算現額に対し97.3%、調定額に対し97.3%となっている。

収入未済額は、1,320,397千円で、前年度に比べ174,194千円（11.7%）の減少となっている。

不納欠損額は、200,036千円で、前年度に比べ9,262千円（4.9%）の増加となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	36,202,093	66.7	35,157,569	66.6	1,044,524	3.0
特 定 財 源	18,100,961	33.3	17,628,854	33.4	472,107	2.7
計	54,303,054	100.0	52,786,423	100.0	1,516,631	2.9

一般財源は、前年度に比べ地方交付税、財産収入、繰入金、市債等が減少したものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、寄付金、繰越金等が増加したことにより、前年度に比べ1,044,524千円(3.0%)の増加となっている。

一般財源の構成比は、66.7%で、前年度(66.6%)より0.1ポイント上昇している。

特定財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、国庫支出金、繰越金等が減少したものの、県支出金、諸収入、市債等が増加したことにより、前年度に比べ472,107千円(2.7%)の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	29,774,834	54.8	28,823,334	54.7	951,500	3.3
依 存 財 源	24,528,220	45.2	23,963,089	45.3	565,131	2.4
計	54,303,054	100.0	52,786,423	100.0	1,516,631	2.9

自主財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、財産収入、繰入金が増加したものの、市税、寄付金、繰越金、諸収入等が増加したことにより、前年度に比べ951,500千円(3.3%)の増加となっている。

自主財源の構成比は、54.8%で、前年度(54.7%)より0.1ポイント上昇している。

依存財源は、前年度に比べ地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金等が減少したものの、地方特例交付金、県支出金、市債等が増加したことにより、前年度に比べ565,131千円(2.4%)の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
23,348,475	24,734,576	23,565,877	217,402	100.9	95.3

収入済額は、23,565,877千円で、前年度に比べ881,464千円(3.9%)の増加となっている。

増加の要因は、個人市民税112,237千円(1.4%)、法人市民税514,212千円(20.1%)及び固定資産税204,926千円(2.3%)の増加によるものである。

収入未済額は、973,401千円で、前年度に比べ177,630千円(15.4%)の減少となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は、195,298千円で、前年度に比べ8,425千円(4.5%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,348,475	22,512,890	835,585	3.7
調 定 額	24,734,576	24,022,318	712,258	3.0
収 入 済 額	23,565,877	22,684,413	881,464	3.9
不 納 欠 損 額	195,298	186,873	8,425	4.5
収 入 未 済 額	973,401	1,151,031	△ 177,630	△ 15.4

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	11,265,504	47.8	10,639,055	46.9	626,449	5.9	
内 訳	個 人	8,186,765	34.7	8,074,528	35.6	112,237	1.4
	法 人	3,078,739	13.1	2,564,527	11.3	514,212	20.1
固 定 資 産 税	9,296,297	39.4	9,091,371	40.1	204,926	2.3	
軽 自 動 車 税	343,670	1.5	326,819	1.4	16,851	5.2	
た ば こ 税	1,190,425	5.1	1,177,880	5.2	12,545	1.1	
都 市 計 画 税	1,469,981	6.2	1,449,288	6.4	20,693	1.4	
計	23,565,877	100.0	22,684,413	100.0	881,464	3.9	

市税の歳入総額に占める割合は、43.4%で、前年度（43.0%）より0.4ポイント上昇しており、平成24年度（43.4%）と同じ高い比率となっている。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
499,847	483,194	483,194	△ 16,653	96.7	100.0

収入済額は、483,194千円で、前年度に比べ2,434千円（0.5%）の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
25,560	15,227	15,227	△ 10,333	59.6	100.0

収入済額は、15,227千円で、前年度に比べ16,645千円（52.2%）の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
68,354	84,529	84,529	16,175	123.7	100.0

収入済額は、84,529千円で、前年度に比べ11,793千円(16.2%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
63,960	51,188	51,188	△ 12,772	80.0	100.0

収入済額は、51,188千円で、前年度に比べ11,472千円(18.3%)の減少となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,618,602	2,677,706	2,677,706	59,104	102.3	100.0

収入済額は、2,677,706千円で、前年度に比べ91,700千円(3.3%)の減少となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
5,536	7,108	7,108	1,572	128.4	100.0

収入済額は、7,108千円で、前年度に比べ879千円(14.1%)の増加となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
63,181	69,245	69,245	6,064	109.6	100.0

収入済額は、69,245千円で、前年度に比べ63,412千円(47.8%)の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
15,738	21,281	21,281	5,543	135.2	100.0

収入済額は、21,281千円で、これは、9月末日で廃止された自動車取得税に代わって10月から導入された環境性能割に係る交付金である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
13,085	12,248	12,248	△837	93.6	100.0

収入済額は、12,248千円で、前年度に比べ837千円(6.4%)の減少となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
358,417	252,774	252,774	△105,643	70.5	100.0

収入済額は、252,774千円で、前年度に比べ165,077千円(188.2%)の増加となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,402,854	3,785,256	3,785,256	382,402	111.2	100.0

収入済額は、3,785,256千円で、前年度に比べ175,024千円(4.4%)の減少となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
普通交付税	3,046,247	2,864,702	181,545	6.3
特別交付税	482,005	494,871	△12,866	△2.6
震災復興特別交付税	257,004	600,707	△343,703	△57.2
計	3,785,256	3,960,280	△175,024	△4.4

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
25,506	22,322	22,322	△3,184	87.5	100.0

収入済額は、22,322千円で、前年度に比べ2,035千円(8.4%)の減少となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
517,597	551,974	520,818	3,221	100.6	94.4

収入済額は、520,818千円で、前年度に比べ363,432千円(41.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金，児童デイサービス介護給付費負担金，障害児施設給付費負担金，保育費用保護者負担金及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は，29,570千円で，前年度に比べ4,580千円（13.4％）の減少となっている。

収入未済額の主なものは，保育費用保護者負担金であり，これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は，1,586千円で，前年度に比べ969千円（157.1％）の増加となっている。

これらの不納欠損処分は，いずれも適正に処理されているものと認められるが，今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

（第15款）使用料及び手数料

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,512,392	1,559,061	1,457,417	△ 54,975	96.4	93.5

収入済額は，1,457,417千円で，前年度に比べ86,494千円（6.3％）の増加となっている。

収入の主なものは，ウララ使用料，霊園管理料，霊園永代使用料，道路占用料，公営住宅使用料，児童クラブ育成料，水郷プール使用料，霞ヶ浦文化体育会館使用料，戸籍手数料，住民票手数料，印鑑証明手数料，納税証明等手数料，し尿汲取手数料，し尿浄化槽汚泥処理手数料，ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は，99,335千円で，前年度に比べ4,136千円（4.0％）の減少となっている。

収入未済額の主なものは，霊園管理料，公営住宅使用料及び児童クラブ育成料であり，これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は，2,309千円で，前年度に比べ372千円（13.9％）の減少となっている。

これらの不納欠損処分は，いずれも適正に処理されているものと認められるが，今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

（第16款）国庫支出金

（単位：千円・％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
7,967,188	7,651,841	7,651,841	△ 315,347	96.0	100.0

収入済額は，7,651,841千円で，前年度に比べ297,637千円（3.7％）の減少となっている。

国庫支出金の収入状況は，次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,960,038	4,927,422	32,616	0.7
国庫補助金	222,544	143,490	79,054	55.1
国庫委託金	32,839	34,076	△ 1,237	△ 3.6
国庫交付金	2,436,420	2,844,490	△ 408,070	△ 14.3
計	7,651,841	7,949,478	△ 297,637	△ 3.7

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、14.1%で、前年度（15.1%）に比べ1.0ポイント低下している。

(第17款) 県支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
3,550,433	3,559,563	3,559,563	9,130	100.3	100.0

収入済額は、3,559,563千円で、前年度に比べ220,144千円(6.6%)の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県負担金	2,348,542	2,167,017	181,525	8.4
県補助金	667,627	739,612	△ 71,985	△ 9.7
県委託金	313,453	293,051	20,402	7.0
県交付金	229,941	139,739	90,202	64.6
計	3,559,563	3,339,419	220,144	6.6

県支出金の歳入総額に占める割合は、6.6%で、前年度（6.3%）に比べ0.3ポイント上昇している。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
120,129	111,561	111,561	△ 8,568	92.9	100.0

収入済額は、111,561千円で、前年度に比べ379,777千円(77.3%)の減少となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
440,045	434,649	434,649	△ 5,396	98.8	100.0

収入済額は、434,649千円で、前年度に比べ309,210千円(246.5%)の増加となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
435,042	352,388	352,388	△ 82,654	81.0	100.0

収入済額は、352,388千円で、前年度に比べ334,206千円(48.7%)の減少となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,896,656	1,896,656	1,896,656	0	100.0	100.0

収入済額は、1,896,656千円で、前年度に比べ437,107千円(29.9%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,467,981	1,674,822	1,455,888	△ 12,093	99.2	86.9

収入済額は、1,455,888千円で、前年度に比べ332,766千円(29.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、緊急診療報酬、給食費一部負担金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、消防団員退職報償金受入金、茨城県後期高齢者医療広域連合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金、生活保護法第63条による返還金、多面的機能支払交付金返還金(過年度分)、神立駅西口自転車駐車場整備負担金、アルカス土浦共用部分収入金、神立駅西口自転車駐車場建物補償金、プレミアム付商品券購入代及び2019茨城国体土浦市実行委員会運営負担金剰余金である。

収入未済額は、218,091千円で、前年度に比べ12,152千円(5.9%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食費及び土浦市商業近代化事業補助金返還金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は、843千円で、前年度に比べ241千円(40.0%)の増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
7,411,118	5,814,318	5,814,318	△ 1,596,800	78.5	100.0

収入済額は、5,814,318千円で、前年度に比べ784,159千円(15.6%)の増加となっている。

市債の歳入に占める割合は、10.7%で、前年度(9.5%)より1.2ポイントの増加となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られるよう要望する。

(3) 歳出

(単位：千円・%，ただし、執行率の増減率はポイント)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	55,827,696	53,606,532	2,221,164	4.1
支 出 済 額	52,237,573	50,889,767	1,347,806	2.6
翌年度繰越額	2,369,035	1,004,220	1,364,815	135.9
不 用 額	1,221,088	1,712,545	△ 491,457	△ 28.7
執 行 率	93.6	94.9		

一般会計の歳出決算額は、52,237,573千円で、前年度に比べ1,347,806千円増加し、予算現額に対する執行率は、93.6%で、前年度(94.9%)より1.3ポイント低下している。

翌年度繰越額2,369,035千円を差し引いた不用額は、1,221,088千円で、前年度に比べ491,457千円減少し、予算現額に対する割合は、2.2%で、前年度(3.2%)より1.0ポイント低下している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、学校給食センター再整備事業、汚泥再生処理センター整備事業の継続費繰越やプレミアム付商品券事業、道路新設改良事業、荒川沖木田余線街路事業等の繰越明許費繰越などがあり、本年度は、2,369,035千円で、前年度に比べ1,364,815千円(135.9%)と、大幅な増加になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されるよう要望する。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
335,845	326,338	0	9,507	97.2

支出済額は、326,338千円で、前年度に比べ31,011千円(8.7%)の減少となっている。支出済額の主なものは、議員報酬及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,137,316	5,923,711	0	213,605	96.5

支出済額は、5,923,711千円で、前年度に比べ1,378,631千円(30.3%)と、大幅な増加になっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、旧穴塚小学校転用改修工事費、広報広聴費に係る印刷製本費、町内会広報紙等配布委託料、財産管理費に係る光熱水費、財産管理費に係る通信運搬費及び保険料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、車両購入費、ウララ管理負担金、ふるさと土浦応援寄付受付等委託料、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、パソコン使用料、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯灯設置等補助金、防犯灯電気料金補助金、神立駅西口自転車駐車場新築工事費、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、標準地鑑定委託料、徴収費に係る手数料、コールセンター委託料、茨城租税債権管理機構負担金、個人番号カード関連事務交付金及び選挙公営負担金である。

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
20,643,754	20,137,487	78,934	427,333	97.5

支出済額は、20,137,487千円で、前年度に比べ1,453,706千円(7.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、福祉バス運営委託料、地域力強化推進事業委託料、多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託料、真鍋事務庁舎(旧館)解体工事費、総合福祉会館共用部分修繕費負担金、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、社会福祉事業基金積立金、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、障害者社会参加活動支援事業委託料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉費に係る扶助費(心身障害者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、更生医療給付費他)、障害児入所給付費等国庫負担金返還金、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、シルバー人材センター補助金、老人福祉費に係る扶助費(居宅介護サービス利用者負担額助成費、高齢者移送サービス利用助成費他)、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係

る扶助費（小児医療扶助費，母子家庭医療扶助費，重度心身障害者医療扶助費，高齢重度心身障害者医療扶助費，妊産婦医療扶助費他），後期高齢者医療広域連合市町村負担金，後期高齢者医療給付費市町村負担金，生活困窮者自立支援事業委託料，プレミアム付商品券事業に係る経費（委託料，補助金他），児童手当，児童扶養手当，高等職業訓練促進給付費，保育所費に係る光熱水費及び賄材料費，保育所管理員用務委託料，地域子育て支援センター事業委託料，多子世帯保育料軽減事業費補助金，民間保育所入所児童委託料，広域保育委託料，民間保育所等乳児等保育事業費補助金，一時預かり事業費補助金，私立保育園等整備費補助金，民間保育所等運営費補助金，私立保育園費に係る扶助費（施設型給付費，地域型保育給付費），子どものための教育・保育給付費国庫交付金返還金，生活保護費国庫負担金返還金及び生活保護費に係る扶助費（生活扶助費，住宅扶助費，医療扶助費，介護扶助費他）である。

なお，次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 福 祉 費	プレミアム付商品券事業	60,060
児 童 福 祉 費	保育所等新型コロナウイルス感染症 対策事業	18,874
計		78,934

（第4款）衛生費

（単位：千円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,954,049	3,434,223	400,685	119,141	86.9

支出済額は，3,434,223千円で，前年度に比べ2,106,211千円（38.0％）と，大幅な減少になっている。

支出済額の主なものは，各種予防接種委託料，地域医療対策費に係る休日緊急診療委託料，病院群輪番制病院運営費補助金，公的医療機関運営支援補助金，土浦市地域医療教育学講座設置寄付金，健康増進事業費に係る委託料（胃がん・子宮がん・乳がん・胸部検診委託料等），妊婦・乳児健康診査委託料，診療所費に係る休日緊急診療所委託料，市営斎場指定管理者指定管理料，ごみ処理費に係る手数料，町内分別収集運搬委託料，ごみ収集委託料，ペットボトル圧縮保管委託料，プラスチック圧縮保管委託料，生ごみ処理委託料，指定ごみ袋受注等委託料，指定ごみ袋製造等委託料，新治地方広域事務組合負担金，し尿汲取委託料，湖北環境衛生組合負担金，衛生センター費に係る消耗品費及び光熱水費，衛生センター施設運転管理委託料，衛生センター施設解体工事費，清掃センター費に係る消耗品費，光熱水費及び修繕料，ごみ焼却・粗大ごみ処理施設運転管理委託料，粗大ごみ処

理施設定期整備工事費及びごみ焼却施設定期整備工事費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(継続費過次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
清 掃 費	土浦市汚泥再生処理センター整備事業	400,685
計		400,685

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
597,647	573,212	11,496	12,939	95.9

支出済額は、573,212千円で、前年度に比べ54,832千円(10.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、農業次世代人材投資資金、共同畜舎解体撤去工事費、かんがい排水及び農道整備工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金、多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)及び多面的機能支払交付金返還金である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	一般地帯土地改良事業	11,088
計		11,088

(事故繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	畜産振興関係事業	408
計		408

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
814,294	784,974	0	29,320	96.4

支出済額は、784,974千円で、前年度に比べ19,242千円(2.5%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、活性化バス運行事業補助金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、小町の館駐車場整備工事費、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金及び花火大会事業補助金である。

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,239,782	5,437,692	641,155	160,935	87.1

支出済額は、5,437,692千円で、前年度に比べ1,680,399千円(23.6%)と、大幅な減少となっている。

支出済額の主なものは、地籍測量委託料、道路台帳加除補正委託料、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁詳細設計委託料、橋梁定期点検委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、橋梁耐震補強工事費、橋梁長寿命化修繕工事費、道路維持費に係る原材料費、測量・設計委託料、舗装・改良・排水工事費、バリアフリー化工事費、道路新設改良費に係る用地取得費及び補償金、排水路等清掃委託料、実施設計委託料、排水路整備工事費、都市計画総務費に係る補償金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、都市施設エスカレーター・エレベーター保守点検委託料、指定道路台帳策定委託料、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、道路・排水路設計委託料、常名虫掛線改良工事費、神立停車場線道路改良工事費、神立停車場線暫定区間整備工事費、神立停車場線街路事業に係る用地取得費、田村沖宿線延伸道路改良工事費、荒川沖木田余線改良工事費、木田余神立線街路事業に係る補償金、都市公園等管理委託料、ブロック塀改修工事費、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、テニスコート修繕工事費、市営住宅修繕料、市営住宅更地返還工事費及び住宅リフォーム補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
土 木 管 理 費	地籍調査事業	2,750
道 路 橋 梁 費	道路ストック修繕事業	7,358
	橋梁耐震対策事業	56,520
	橋梁長寿命化修繕事業	41,573
	橋梁定期点検事業	8,894
	道路新設改良事業	122,539
	道路新設改良事業（バリアフリー特定事業）	164,294
河 川 費	都市下水路整備事業	13,000
	小規模排水路整備事業	4,500
都 市 計 画 費	亀城モール整備事業	89,500
	常名虫掛線街路事業	5,800
	神立停車場線街路事業	4,860
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	57,009
	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	11,000
	土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業	6,700
住 宅 費	公営住宅敷地返還事業	44,858
計		641,155

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,790,385	1,767,859	0	22,526	96.7

支出済額は、1,767,859千円で、前年度に比べ59,566千円(3.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、燃料費及び光熱水費、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、土浦市消防団運営補助金、消防施設費に係る修繕料、AED借上料、消防団車庫新築工事費、水道消火栓付替工事負担金及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
9,169,221	7,765,375	1,231,309	172,537	84.7

支出済額は、7,765,375千円で、前年度に比べ3,065,050千円(65.2%)と、大幅な増加になっている。

支出済額の主なものは、外国語指導助手配置委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係るパソコン使用料、旧宍塚小学校転用改修工事費、派遣指導主事市町村負担金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校児童通学送迎委託料、小学校費に係る各学校施設整備工事費、小学校費教育振興費に係る消耗品費及びパソコン使用料、小学校費に係る就学援助費、非構造部耐震化工事費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、中学校費に係る各学校施設整備工事費、中学校費教育振興費に係る消耗品費及びパソコン使用料、中学校費に係る就学援助費、私立幼稚園保護者助成補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金、派遣社会教育主事市町村負担金、アルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、市民会館耐震補強及び大規模改造工事監理委託料、市民会館耐震補強及び大規模改造工事費、公民館費に係る光熱水費、公民館夜間及び休館日開館管理委託料、公民館清掃委託料、生涯学習館指定管理者指定管理料、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口受付等委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、図書館費に係る駐車場使用料、児童クラブ運営委託料、放課後子ども教室運営委託料、青少年育成費に係る国庫支出金返還金、青少年の家管理費に係る借地料、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、土浦市体育協会事業補助金、かすみがうらマラソン大会補助金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育館等管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、水郷プール管理委託料、防球ネット整備工事費、2019茨城国体土浦市実行委員会運営負担金、日本スポーツ振興センター災害共済負担金、学校給食費に係る燃料費、光熱水費及び賄材料費、給食輸送委託料、給食センター調理等委託料及び学校給食センター再整備工事費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(継続費逐次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
保 健 体 育 費	学校給食センター再整備事業	1,174,732
	計	1,174,732

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社 会 教 育 費	市民会館耐震化及び大規模改造事業	8,940
保 健 体 育 費	学校保健管理	637
	学校給食センター再整備事業	47,000
計		56,577

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,052,982	6,024,359	28,623	99.5

支出済額は、6,024,359千円で、前年度に比べ749,640千円(11.1%)の減少となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、71,560,557千円で、前年度に比べ79,860千円(0.1%)の増加となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
73,064	62,343	5,455	5,266	85.3

支出済額は、62,343千円で、前年度に比べ3,172千円(5.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、倒木処理委託料、応急仮設住宅供与に係る民間賃貸住宅借上料、台風15号の被害による土浦第三中学校駐輪場屋根補修に係る修繕費等である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	50,643	19,357	72.3

予備費の充用額は、50,643千円で、前年度に比べ25,637千円(102.5%)と、大幅な増加になっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	充 用 額
総 務 費	5,166
民 生 費	13,879
農 林 水 産 業 費	2,233
商 工 費	2,535
消 防 費	571
教 育 費	3,483
災 害 復 旧 費	22,776
計	50,643

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
575,970	574,807	574,807	0	99.8	99.8

本年度の決算額は、歳入、歳出とも574,807千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	574,807	392,584	182,223	46.4
歳出決算額	574,807	392,584	182,223	46.4

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ182,223千円の増加となっている。

歳入は、一般会計繰入金及び過年度借換条件付発行債借換債である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
141,964	138,866	135,063	3,803	97.8	95.1

本年度の決算額は、歳入が138,866千円で、歳出が135,063千円で、差し引き3,803千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	138,866	163,845	△ 24,979	△ 15.2
歳出決算額	135,063	163,845	△ 28,782	△ 17.6

歳入決算額は、前年度に比べ24,979千円の減少となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料である。

歳出決算額は、前年度に比べ 28,782 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理費の委託料（管理運営委託料、エレベーター保守点検委託料他）、LED照明器具借上料、駐車場管理費の工事請負費（駐車場施設塗装工事費、監視カメラ交換工事費、駅西駐車場誘導灯交換工事等）、一般会計繰出金及び公債費の元利償還金である。

（３）国民健康保険

（単位：千円・％）

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
15,451,375	15,100,118	14,955,588	144,530	97.7	96.8

本年度の決算額は、歳入が 15,100,118 千円、歳出が 14,955,588 千円で、差引き 144,530 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	15,100,118	16,022,699	△ 922,581	△ 5.8
歳 出 決 算 額	14,955,588	15,928,270	△ 972,682	△ 6.1

歳入決算額は、前年度に比べ 922,581 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ、国民健康保険税が 121,550 千円（3.5％）の減少、県支出金が 224,226 千円（2.2％）の減少、一般会計繰入金が 58,403 千円（3.7％）の減少となっている。

収入未済額は、1,135,464 千円で、前年度に比べ 194,652 千円（14.6％）の減少となっているものの、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は、242,194 千円で、前年度に比べ 35,502 千円（12.8％）の減少となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ 972,682 千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が 215,941 千円（2.1％）の減少、国民健康保険事業費納付金が 540,554 千円（10.9％）の減少となっている。

なお、歳入総額の 22.3%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	3,425,474	3,059,848	597	365,029	89.3
	前年度	3,584,949	3,180,262	528	404,159	88.7
滞納 繰越分	本年度	1,306,369	300,923	241,597	763,849	23.0
	前年度	1,498,910	302,059	277,168	919,683	20.2
計	本年度	4,731,843	3,360,771	242,194	1,128,878	71.0
	前年度	5,083,859	3,482,321	277,696	1,323,842	68.5

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
1,784,413	1,767,673	1,765,075	2,598	99.1	98.9

本年度の決算額は、歳入が 1,767,673 千円、歳出が 1,765,075 千円で、差引き 2,598 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	1,767,673	1,688,516	79,157	4.7
歳出決算額	1,765,075	1,685,858	79,217	4.7

歳入決算額は、前年度に比べ 79,157 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 20,718 千円で、前年度に比べ 509 千円 (2.4%) の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

また、不納欠損額は 4,020 千円で、前年度に比べ 296 千円 (6.9%) 減少している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ 79,217 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
11,455,140	11,395,524	11,281,790	113,734	99.5	98.5

本年度の決算額は、歳入が11,395,524千円、歳出が11,281,790千円で、差引き113,734千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	11,395,524	10,882,599	512,925	4.7
歳出決算額	11,281,790	10,711,734	570,056	5.3

歳入決算額は、前年度に比べ512,925千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の65,906千円で、前年度に比べ8,262千円(11.1%)の減少となっているものの、その解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は24,686千円で、前年度に比べ2,800千円(10.2%)減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ570,056千円の増加となっている。

歳出の主なものは、負担金(居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費他に係るもの)である。

(6) 下水道事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
5,196,196	4,515,501	4,291,872	223,629	86.9	82.6

本年度の決算額は、歳入が4,515,501千円、歳出が4,291,872千円で、差引き223,629千円の黒字となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源20,536千円を控除した実質収

支額は、203,093千円の黒字となっている。
 決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	4,515,501	4,514,520	981	0.0
歳出決算額	4,291,872	4,499,128	△ 207,256	△ 4.6

歳入決算額は、前年度に比べ981千円の増加となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金及び市債である。

収入未済額は、受益者負担金が143,284千円、下水道使用料が230,305千円となっている。

不納欠損額は4,809千円で、前年度に比べ1,323千円(38.0%)増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

歳出決算額は、前年度に比べ207,256千円の減少となっている。

歳出の主なものは、下水道維持費、公共下水道整備事業費、流域下水道事業費及び公債費元利償還金である。

なお、本会計における本年度末の長期債借入金現在高は18,789,257千円となっており、前年度に比べ806,369千円(4.1%)減少し、平成18年度から14年連続の減少となっている。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(継続費逐次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下水道建設費	公共下水道(汚水)整備事業	95,380
	計	95,380

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下水道管理費	公共下水道事業維持管理事業	11,891
	ポンプ場電気・機械設備オーバーホール事業	5,940
	下水道ストックマネジメント事業	6,567
下水道建設費	公共下水道(汚水)整備事業	82,264
	公共下水道雨水排水路整備事業	252,915
	流域下水道事業	49,373
	計	408,950

(7) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
121,130	116,252	115,669	583	96.0	95.5

本年度の決算額は、歳入が116,252千円、歳出が115,669千円で、差引き583千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	116,252	132,799	△ 16,547	△ 12.5
歳出決算額	115,669	132,485	△ 16,816	△ 12.7

歳入決算額は、前年度に比べ16,547千円の減少となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者分担金が5,083千円、農業集落排水施設使用料が16,797千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ16,816千円の減少となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されるよう要望する。

不納欠損額は42千円で、前年度に比べ1千円(2.4%)増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されるよう要望する。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		1,411,447	1,749,117
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	3,803	0
	国 民 健 康 保 険	144,530	94,430
	後 期 高 齢 者 医 療	2,597	2,658
	介 護 保 険	113,734	170,866
	下 水 道 事 業	203,093	8,294
	農 業 集 落 排 水 事 業	583	314
	計	468,340	276,562
合 計		1,879,787	2,025,679

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎, その他の 行政機関, 公共用 財産及び普通財産	(㎡) 4,043,849.60	(㎡) △ 47,559.88	(㎡) 3,996,289.72
建 物	〃	(㎡) 499,096.37	(㎡) △ 1,666.47	(㎡) 497,429.90
山 林	分 収	(㎡) 25,890.00	(㎡) 0	(㎡) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 190,460	(千円) 0	(千円) 190,460
出資による権利	出資金, 出捐金等	(千円) 372,423	(千円) 0	(千円) 372,423

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ47,559.88㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産のうち、旧桜川保育所、都市計画道路予定地、田村沖宿線延伸道路用地等が減少したことによるものであり、本年度末現在高は3,996,289.72㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ1,666.47㎡の減少となっている。

これは、主に公共用財産のうち、旧桜川保育所、衛生センター、真鍋事務庁舎の建物が減少したことによるものであり、本年度末現在高は497,429.90㎡となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ25,890.00㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ190,460千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、前年度と同じ372,423千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計294種類1,126点で、新たにビジネスホン、分電盤遮断器及び普通騒音計の3種類が増え、自書式投票用紙読取分類機増設ユニット、冷暖房機等の数の増加により、前年度に比べ3種類、10点の増加となっている。

また、教育用では計67種類347点で、前年度に比べ種類数及び点数とも同数となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ192,687千円の増加となっている。

本年度末現在高は、14,038,106千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	6,530,133	341,919	6,872,052
土地開発基金	2,459,156	553	2,459,708
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	162,056	49	162,105
奨学基金	8,990	△ 3,198	5,791
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市債管理基金	1,617,168	485	1,617,654
社会福祉事業基金	719,155	10,612	729,768
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	511,793	86,509	598,302
公社対策基金	3,952	0	3,952
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	230,966	△ 33,530	197,436
合併振興基金	1,559,632	△ 206,112	1,353,520
土浦市立学校施設整備基金	5,408	△ 4,600	808
計	13,845,419	192,687	14,038,106

(4) 債権

債権は、前年度に比べ 892 千円減少している。

本年度末現在高は、136,022 千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	7,140	△ 483	6,656
障害者住宅整備資金貸付金	2,762	△ 90	2,672
住宅新築資金貸付金	127,013	△ 319	126,694
計	136,915	△ 892	136,022

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 552,531 円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
(面積)	(52,506.81 m ²)	(1,987.00 m ²)	(2,871.25 m ²)	(△ 884.25 m ²)	(51,622.56 m ²)	
土地 (A)	574,140,758	3,129,525	114,778,653	△ 111,649,128	462,491,630	
現金 (B)	1,885,015,151	115,331,184	3,129,525	112,201,659	1,997,216,810	
内 訳	基金分	1,885,015,151	114,778,653	3,129,525	111,649,128	1,996,664,279
	運用益	0	552,531	0	552,531	552,531
計 (A)+(B)	2,459,155,909	118,460,709	117,908,178	552,531	2,459,708,440	

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益 480,685 円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金 3,378 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
現金 (A)	2,367,025	4,602,501	4,762,276	△ 159,775	2,207,250	
物品 (B)	1,132,975	4,762,276	4,602,501	159,775	1,292,750	
計 (A)+(B)	3,500,000	9,364,777	9,364,777	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	9,361,399	9,361,399	0	3,500,000
	剰余金	0	3,378	3,378	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 79 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(70 件)	(93 件)	(99 件)	(△ 6 件)	(64 件)	
貸付金 (A)	13,764,275	22,319,000	23,401,000	△ 1,082,000	12,682,275	
現 金 (B)	6,235,725	23,401,079	22,319,079	1,082,000	7,317,725	
内 訳	基金分	6,235,725	23,401,000	22,319,000	1,082,000	7,317,725
	運用益	0	79	79	0	0
計 (A)+(B)	20,000,000	45,720,079	45,720,079	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 (B)	3,026,000	30	30	0	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A)+(B)	3,510,000	30	30	0	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 34 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
印紙等 (A)	6,946,250	56,245,000	53,959,650	2,285,350	9,231,600	
現 金 (B)	3,053,750	53,959,684	56,245,034	△ 2,285,350	768,400	
内 訳	基金分	3,053,750	53,959,650	56,245,000	△ 2,285,350	768,400
	運用益	0	34	34	0	0
計 (A) + (B)	10,000,000	110,204,684	110,204,684	0	10,000,000	